

K・マルクス『1857-58 年の経済学草稿』における 非資本主義的範疇について

梅 垣 邦 胤

はじめに

本稿では、資本主義的生産様式のみを分析対象にしているはずの、K・マルクス『1857-58 年の経済学草稿』において事実として組み込まれている非資本主義的範疇の意味を検討する。資本主義分析のなかに介在、点在する前資本主義的、あるいは生産、消費、分配など社会経済システムに共通する範疇が視野のなかに収められたその意味は何なのか。例えば『資本論』研究史においては、このような問題関心を念頭におきつつ、一方では、歴史的、一般的部分は資本主義の把握にとっては不純なものとし、純粹に、つまり、特有の資本主義的範疇のみで原理を構成しようとし、『資本論』の純化を説いた。この立論は、資本主義がある特定の発展段階に固有のシステムではなく、歴史普遍的なシステムとの判断を内包すると共に、もともと、他者との比較を否定する、1 者のみに関する分析を説くものであった。他方では、この発想に否定的な観点から、『資本論』に、歴史的 analysis などが含まれていることが、資本主義分析と史的唯物論分析の統一モデルであり、マルクスには、資本主義分析および歴史分析、唯物史観の展開という広がりをもった内容が含まれるとした。行論のなかで触れるように、経済学における論理と歴史、アジア的生産様式論争、史的唯物論と経済学など深みと広がりをもった多くの研究が蓄積されている。本稿では、後者に関して、特に、歴史的範疇が組み込まれていることの意味について、原典に則して検討する。

「1857-58 年の経済学草稿」は、KARL MARX FRIEDRICH ENGELS GESAMTAUSGABE (MEGA) ZWEITE ABTEILUNG “DAS KAPITAL” UND VORARBEITEN BAND 1, KARL MARX ÖKONOMISCHE MANUSKRIPTE 1857/58 TEIL 1, DIETZ VERLAG BERLIN 1976, TEIL 2, 1981。邦訳、資本論草稿集翻訳委員会『マルクス資本論草稿集① 1857-58 年の経済学草稿』（大月書店、1981 年）および『同②』（1993 年）である。その中で主に、対象にしたのは以下の部分である。MEGA 編集者により、「資本と近代的土地所有」あるいは「資本主義に先行する諸形態」などの表題がつけられている。

・Teil 1, s. 175 および s. s. 199-203。邦訳、① 292 ～ 293 ページ。経済学批判プラン中、特に、資本—土地所有一賃労働に関わるところである。高木幸二郎監訳（大月書店、1959 年）では後者は「資本と近代的土地所有」となっている。
・Teil 2, s. s. 378-414, 邦訳、② 117 ～ 177 ページ。「資本主義的生産に先行する諸形態」となっている。

第 1 章 「資本主義的生産に先行する諸形態」

「諸形態」に関しては、膨大な研究の歴史がある。ここでは、その若干のものについて検討し、原典検討の導入部としたい。その際、「諸形態」は、資本主義以前の経済社会システムを正面から分析し、したがってマルクスによる人類史の

展開であるか、言い換えれば、社会発展史としての史的唯物論の研究なのか、あるいはそうではないのかという問題がある。

「諸形態」を一つの独立した作品として翻訳、出版した手島正毅は、やはり、人類史の各発展段階の研究であるとする。「本手稿は……『経済学批判序説』の有名な定式を直接にうらづけた唯一の素描である。それは原始共同体、奴隷制、封建制をへて資本主義にいたる人類社会の各発展段階……についての卓抜な展開である。」⁽¹⁾

『『資本論』のなかで……『先行する諸形態』を、資本を主体として編別に分散配置したのは、当時、自由資本主義が社会経済の歴史において、最新の、もっとも進歩した、複雑多様な形態であったからである。』⁽²⁾ 一手島は『諸形態』は「広義の経済学と史的唯物論」を学ぶ「最良の書であると、確信をもって言うことができよう」⁽³⁾とする。

林直道は、「諸形態」に加え、『資本論』に点在している、他の社会経済システムに関する言及を「再構成」することによって、マルクスによる人類史分析は成立可能とする。「われわれは、『資本論』の各節中に、多くの場合（注）などの形でちりばめられているそうした他の構成体にかんするマルクスの叙述を可能なかぎり集め、再構成することをつうじて、……『人類史発展の論理』のアウトラインを描きだそうと試みた。』⁽⁴⁾

平田清明は、「諸形態」が歴史分析そのものであるとの説に疑問を呈しつつ、「市民社会との対比」という位置づけを行っている。「近代市民社会と共同体との論理的歴史的な比較分析という方法的視角」が要点である。『『諸形態』は……歴史の始源からブルジョアの現代に至る階級諸社会の段階的な総体構成を直接にあたえるものではない。しかしなお、それが提供する本源的すべての諸形態に関する分析は、歴史の理論的把握に基礎軸を提供してやまない。』「近代市

民社会との対比における諸共同体の分析は、近代的所有との対比における本源的すべての分析にはかならない。』⁽⁵⁾

最後に取り上げる、中村哲は本テーマに関していくつかの注目すべき論点を示唆している。—1、戦前日本のマルクス研究は、過酷な思想弾圧により、「歴史分析によって現状分析に代替し、現状批判を行うという積み重ねを蓄積した。」2、マルクスは歴史それ自体の本格的分析はしていない。「資本主義研究の一環であった。」3、先資本制の理解は「あくまで資本主義との対比・比較という視角からである」。「現在（資本主義）との異質性」で捉えたものである。4、「諸形態」は「資本蓄積論の一部」であるにもかかわらず、それを「前資本主義に関する一般理論」としたことが、日本や世界の歴史学に「悪い影響」を与えた。5、「資本主義と対比されるかぎりでの前資本主義的諸関係が、歴史的順序によってではなく、論理的序列にしたがって述べられているのである。」6、それは「史的唯物論」の定式ではない。』⁽⁶⁾

非資本主義的領域を対象としている「諸形態」、それが、資本に関する章、資本の再生産と蓄積に連続して、かつ資本の循環に席を譲る形で組み込まれている。『資本論』との対比で言えば、明らかに、第1巻の資本蓄積論に続き、第2巻の資本循環論につながる領域、つまり本源的蓄積論に照応するものである。「諸形態」と「本源的蓄積論」との対比は、十分に魅力的な研究領域であるが、さしあたり、ここでは、直接に「諸形態」の概略を把握する作業に入っていきたい。

「諸形態」は後に見るように、直接の労働主体との関連で見た所有諸形態、社会経済システムの相異と人間的発達諸契機などを基準にして、複数の非資本主義的社会システムが対象とされている。しかし、一つ注目されるのは、「移動する遊牧部族」への言及である。定住と所有

が人類普遍的な事実と思われているが、実際、人類史を過去に遡るとき、圧倒的な時間、定住でなく移動が常であった。ネイティブ・アメリカン、インディアン部族（ネイティブ・アメリカン自身のなかに、インディアンという言葉は、白人との一定の歴史を記憶しているものであり、消さないようにという意見がある）においては、生活空間は「大地」であり、「無限の大自然」における「自己の狩領域」（s. 395, 142 ページ）がその占有対象である。ここには、直ちに、所有、特に土地所有とは無縁の対象が取り上げられ、所有意識や所有概念が相対的存在であることが示されている。「諸形態」は、この「移動する遊牧部族」と対比して、「定住諸民族」（s. 395, 143 ページ）を対象とし、共同体、複数の共同体、その間の戦争という労働などの検討に入っていく。

「諸形態」においては、第1に、所有が、第1義的に大地の所有であることを確認し、生産手段および生活手段の所有と非所有を基準にして、個人と集団の関係を意識して、かつ、生存対象の生産、その能動的基礎としての労働する主体との関連で、展開され、続いて、第2に、その一步具体的なものとして、アジア的、ローマ的、ゲルマン的の3形態をあげ、第3に支配と隷属問題に触れている。第1の点については、まず、大地と労働主体個人と共同体との関連が見て取れるであろう。「大地にたいして、労働する個人の所有物にたいする態様で関わることは、ただちに、個人が何らかの共同体の成員として自然生的に、ただし多かれ少なかれ歴史的に発展し変形された形で定在すること—個人が部族等々の成員として自然生的に定在すること—によって媒介されている。」（s. 390, 134 ページ）

大地は、定住の場として、木の枝葉、石器、金属器、土器、飼育され労働する動物など労働手段として、野生の動植物、など労働対象ある

いは生活手段として、根源的な生存を支える宝庫である。労働する個人および、労働の前提と対象である。定住の初期から、それに対する家族、部族、国家集団の共同所有が優位に立ち、そのことによって個人的占有と、個人的享受が保障されている。

この一步具体的なレベルで述べられている、3形態を概観する。

アジア的形態—専制、自給自足のみ、共同体のみ（したがって個人は共同体に埋没しきっている）など。「東洋的専制主義の基礎」をなし、生活は「完全に自給自足」（s. 380, 121 ページ）となっており、「共同体が実体であって、個々人はたんにその実体に付随する偶有性として現れるにすぎない。」（s. 389, 132 ページ）

ローマ的形態—国家的所有と私的土地所有者（分割地農民）、ただし、この私的所有者は利潤や利益でなく自給的生活が継続できることを目的としている。共同体は「自由で平等な私的所有者の相互間の連関」（a. 382, 124 ページ）にあり、「彼の目的とするものが富の獲得でなく、自活」（s. 383, 125 ページ）である。そして、自活を脅かす、他の共同体に対する戦争の準備は、この共同体を守る私的所有者の労働となる（s. 383, 126 ページ）。

ゲルマン的形態—ヨーロッパの森林での家父長制農民家族が点在、彼らの集会としての共同体、共同利用地。「個々の家父長があちこちの森のなかに、遠くへだてられて定住しているゲルマン人の場合には、……国家制度としては存在しない。……。この共同体が現実の存在として姿を現すためには、自由な土地所有者が集会を催さなければならない。……入会地—狩猟、牧草、採木、等々の用地であって……個人的所有の補完」（s. 388, 131 ページ）となる。「共同体は、これらの個人的土地所有者そのものの相互間の連関のなかにのみ存在する。」（s. 389, 132 ページ）

第3の支配と隷属については、土地と労働、大地と共同体が一体のものとして、他の共同体、部族、国家などによって征服された場合であり、ここに、共同体とその労働を土台として、奴隷制、農奴制などの支配関係が生じる。「人間そのものが、土地の有機的な付属物として、土地とともに征服されるならば、……奴隷制および農奴制が生成する。……それらはやがて、すべての共同体組織の本源の諸形態を歪め、変形させて、自らこれら共同体組織の土台となる。」(s. 395, 143 ページ)「労働そのものが客体的生産諸条件のうちの1つに転置されることによって本質的に変形され(農奴制および奴隷制)」(s. 403, 155 ~ 156 ページ)となる。

アジア的、ローマ的、ゲルマン的、これが、資本制に先行する3形態であった。その差異については、すでに触れてきた。一見すると、共同体的なものが漸次、段階的に私的所有に切り替わっていく過程のように見える。しかし、そうではない。労働する個人は、直接に私的所有の対象を持っていることは事実である。しかし、ゲルマン的な、第3段階であっても、共同体は強固に存続している。「諸原初形態は、必然的に、生産の前提となるさまざまな客体的契機にたいして、自分のものにたいする様態で関係する……共同体組織の特定の諸形態を前提している」(s. 403, 155 ページ)のである。

ここまでのところ、「諸形態」はやはり、資本主義以前の経済社会システムをもっぱら対象としており、歴史研究の主要素材であるとの印象しか無いように見える。しかし、そうではない。『草稿』を改めて見直すとき、諸共同体、私的所有との関係、奴隷制と農奴制などの歴史的範疇は、それ自体が唯一の主対象と位置づけられてはいないことが分かる。一つの引証を見よう。「ここでさしあたり問題となるのは以下のことである。……。 (1)労働者は大地に対して、……自分の諸力を発揮させる場、自己の意思を

貫く領域にたいする様態で関わること—が解体すること。こうした所有が見いだされる形態はすべて、なんらかの共同体組織を前提している

(Auflösen des Verhaltens zur Erde-///zu der er sich als///dem Laboratorium seiner Kräfte, und der Domäne seines Willens. Alle Formen, worin dies Eigenthum vorkommt, unterstellen ein Gemeinwesen) ……。 (2)労働者が用具の所有者として現れる諸関係が解体すること (Auflösen des Verhältnisse, worin er als Eigenthümer des Instruments erscheint)。 (3)この2つのどちらの場合にも、労働者が……生産が完了するまえに—生活するのに必要な消費手段を、生産が行われるまえにもっている (er die Consumtionsmittel vor der Vollendung derselben) ……。 (4)労働者自身が、……なお直接的に客観的生産諸条件に属し、そのようなものとして取得されている—つまり奴隷または農奴である—諸関係の解体 (Auflösung///worin die Arbeiter selbst, die lebendigen Arbeitsvermögen selbst noch unmittelbar unter die objectiven Productionsbedingung///als Sklaven oder Leibeigene)。」(s. s. 400-401, 151 ~ 153 ページ) この(1)から(4)は、—(2)は直接にはギルドと手工業者となるが、共同体農民、奴隷、農奴も自らの用具の所有者であり(2)に含まれる—今までは主対象と位置づけられたものである。しかし、この引証においては、いずれも、打破され、消滅すべき「解体 (Auflösung)」の対象と位置づけられているのである。このような叙述は他の箇所でもなされている。「労働手段および労働材料から分離 (Trennung) ……労働者を彼の自然の仕事場としての大地から切り離す (Loslösung) こと、それゆえ東洋の共同体にもとづく共同的土地所有の解体 (Auflösung) ならびに自由な小土地所有の解体 (Auflösung) である。」(s. s. 378-379, 117 ページ。また s. 405, 158 ~ 159 ページにも同様の指摘がある)

ここで、明らかになったことは、「諸形態」は、決して、資本主義以前の社会経済システムそれ自体の解明を主課題としていたのではないという事実である。中村哲は、この点についてすでに、先行的な指摘を行っていた。ただ、中村においては、「諸形態」は、主課題である資本主義との「対比・比較」という位置づけであるとしている点については、若干の検討の余地があると見られる。「諸形態」は比較の対象であると共に、「解体（Auflösung）」の対象と位置づけられているのである。この点は、「資本と近代的土地所有」を検討することによって、より明らかになるであろう。

第2章 「資本と近代的土地所有」

当該箇所は、冒頭、経済学批判について、資本—1、貨幣の資本への転化、剰余価値の生産、固定資本と流動資本、資本と利潤、利子、2、諸資本の競争、資本の集積、3、信用、株式会社、金融市場と、ちょうど『資本論』全3巻に照応する資本一般に関するプランを示し、続いて、資本—土地所有—賃労働の内的関連を次のように示す。1、資本による、資本自体に帰属する利潤や利子とは異なる、地代の析出、それは、資本による土地所有の創造とする。「地代……それは、資本それ自体からも、資本に固有の生産からも区別された価値として、資本による唯一の価値創造である。資本は、その本性からしても、また歴史的にも、近代的土地所有を、地代を創造するものである。」（s. 199, 329～330 ページ）

資本によって、創造されたものとしての土地所有といえば、資本は賃労働と相互不可分の関係なのであるから、資本主義の下での土地所有は、資本・賃労働関係に服属するものとして現れる。2、土地所有自体は、資本主義に自らの立脚点を移行させるために、足下の直接的生産

者を土地から排除し、資本関係がマニファクチュアから機械制大工業に移行していくなかで、賃金労働者となっていく巨大な遊離労働力群を作り出していく。「大地の子供らを彼らが生い育ってきた母親のふところから引き離」（s. 200, 330 ページ）す。3、いったん、資本主義的關係が確立し、発展してくると、資本は土地所有を単に地代を取得し、その分、利潤や利子を削減する不必要な要因とみなす。賃労働も、より長い射程の中で、土地所有を捉え、自らが大地に回帰する阻止要因として土地所有を位置づけるに至る。「土地所有の存在はそれ自体としては、……たんなる利潤の制限（bloße Beschränkung des Profits）でしかなく……。賃労働も……自立した—直接的使用のための—生産者となるために、大土地所有の破碎を要求する（um der Lohnarbeit zu entrinnen, und selbstständiger-für unmittelbaren Gebrauch-Producent zu werden, die Zerschlagung des grossen Grundeigentums verlangt）。」（s. 202, 333～334 ページ）

注目されるのは、資本—土地所有—賃労働の内的関連を分析した流れの中に点在する、古い土地所有への言及である。1つは、資本が近代的土地所有の創造者としたこととの関連で、古い土地所有に対する作用とその分解が示されている。「資本の作用（Aktion）は、土地所有の古い形態の分解としても現れる。土地所有の新しい形態は、古い形態にたいする資本の作用を通じて成立する。（Auflösung der alten Form des Grundeigentums erscheint. Die neue entsteht durch die Aktion des Capitals auf die alte.）」（s. 199, 330 ページ）この点は、「土地所有の比較的古い諸形態にたいする資本の反作用によって（durch Reaction des Capitals auf die älteren Formen des Grundeigentums）」（s. 200, 330 ページ）とも言われ、他の箇所では、資本に適合した土地所有への作り変えを指摘している。

「土地所有の先行する歴史的姿態を、資本自身に適合するように措定した形態として現れる (als eine durch das Capital bewirkte, sich adaequat gesetzte Form der vorhergehenden historischen Gestalt des Grundeigentums)」(s. 175, 292 ページ) このようにして成立した近代的土地所有については「諸個人による土地の直接的利用を締め出す土地所有 (die unmittelbare Benutzung der Erde durch die Individuen ausschliesst)」(s. 202, 333 ページ) としている。

以上、古い土地所有が「分解 (Auflösung)」するのは「資本の作用 (Aktion)」あるいは「反作用 (Reaction)」によって、資本に適合する新しい土地所有の形態を作るその結果であることが示されている。古い土地所有とは、「諸形態」で対象とされた土地所有の3形態であろう。その「解体 (Auflösung)」の意味がここに明示されている。「諸形態」がおかれた意味は、資本主義以前の歴史過程そのものの提示ではない。資本—土地所有—賃労働という資本主義的生産関係の内的関連から見て、「分解」対象として定置されていたのである。最後の「諸個人の土地の直接的利用」を排除する土地所有という規定が、鮮明に示しているところである⁽⁷⁾。

おわりに

課題の検討はすでに終わっている。繰り返すまでも無く、「諸形態」は、歴史分析を目的とするものではない。資本主義をより鋭角的に把握する、対比的手法の具体化という意義は否定できないが、しかし、より、直接的には、資本にとって、破壊、改造の対象の諸契機として組み込まれたもの、それが前資本主義的土地所有分析、「諸形態」である。

付記一『資本論』における、非資本主義的範疇

の意味を探り出すことは、一つの意味ある試みである。その準備作業として、関連する箇所を上げておきたい。

- ① 商品の呪物的性格とその秘密 (第1篇 商品と貨幣 第1章 商品 第4節)
- ② 労働過程 (第3篇 絶対的剰余価値の生産 第5章 労働過程と価値増殖過程 第1節)
- ③ 剰余労働への渴望 工場主とボヤール (第3篇 絶対的剰余価値の生産 第8章 労働日 第2節)
- ④ 絶対的および相対的剰余価値 (第5編 絶対的および相対的剰余価値の生産 第14章)
- ⑤ いわゆる本源的蓄積 (第7編 資本の蓄積過程 第24章)
- ⑥ 近代植民論 (第7編 資本の蓄積過程 第25章)

(2009年9月9日脱稿)

注

- (1) カール・マルクス著、手島正毅訳『資本主義的生産に先行する諸形態』(大月書店、1963年。(巻末、手島の「訳者ノート」、132ページ)。
- (2) 同上、135ページ
- (3) 同上、136ページ
- (4) 林直道『史的唯物論と経済学』上、大月書店、1971年。1ページ
- (5) 3つの引用は順に、平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店、1969年、97ページ、同『経済学と歴史認識』岩波書店、1971年、51ページ、同、55ページ
- (6) 中村哲「マルクスの歴史分析の方法」同編著『経済学批判要綱』における歴史と論理』(青木書店、2001年。ページ数は順に、13, 15, 25, 37, 27, 30, 32ページ) なお、中村は『奴隷制・農奴制の理論』(東京大学出版会、1977年)では、「わたしが本書で試みようとしたことは、マルクス・エンゲルスの前資本制—とくに奴隷制、農奴制—にかんする歴史理論を再構成することである」。(i ページ) とし、林などと共通の認識をしていた。その後、変化が見られたのであろうか。

『資本論』と史的唯物論に関する研究史の概略については以下。

内田義彦『資本論の世界』（岩波新書、1966年）は労働過程と価値増殖過程という複眼的視座の有効性を説き、価値増殖過程のみであると、史的唯物論の「展開」（115ページ）としての『資本論』というつながりは消え、労働過程論のみであると、『資本論』を初期マルクスに「還元」（116ページ）されるとし、事実上、『資本論』と史的唯物論という関連の成立可能性を説いた。主対象としての人間と自然関係、使用価値重視、労働過程論のアプローチが、この領域に対する内田の独自の視点であった。マルクスと史的唯物論との関係については、例えば、レーニン「マルクス主義の3つの源泉と3つの構成部分」（『レーニン全集』第19巻、大月書店）において、哲学としての唯物論とその社会認識としての史的唯物論（他は、経済学、すなわち資本主義経済分析、社会主義すなわち階級矛盾である）と位置づけしており、内田は、その流れの上で、独自の論点を示したものである。レーニンの基準で、本稿でも取り上げる「資本制生産に先行する諸形態」を、独立した作品として、人類史の歴史的発展段階を論じたものに、手嶋正毅編『経済学の基礎—所有の歴史—」（有斐閣、1968年）がある。

その関連性を正面から説いたものに、林直道『史的唯物論と経済学』（大月書店、上、下1971年）がある。1つは、原始共同体→（奴隷制、農奴制、資本主義→（社会主義、つまり、無階級社会→（階級社会→（無階級社会という系列である。他の1つは、前資本主義→（資本主義→（社会主義、つまり、共同体および労働と生産手段との融合→（商品生産および労働と生産手段の分離→（共同体および労働と生産手段の高次復活である。『資本論』は、資本主義の経済学でありながら、同時に、より壮大な人類史発展の論理をも内に含んでいるのである。（3ページ）上の労働と生産手段との融合につき、生産関係ではなく、労働過程の範疇に入るとして、平田清明『市民社会と社会主義』（岩波書店、1969年）を援用しつつ、批判したものに、田口富久治「（研究ノート）マルクスにおける歴史認識と所有論」（『科学と思想』新日本出版社、第2号、1971年10月）がある。史的唯物論は、論者によっては、「マルクスの歴史理論」あるいは「歴史認識」と位置づけられている。本稿

の直接的テーマとは関わないので、詳説は出来ないが、このマルクスと史的唯物論あるいは歴史認識という領域は、平田清明の資本主義＝市民社会論、あるいは社会主義＝個体的所有という論点を巡って展開された。欧米資本主義における、文明、人権、民主主義、豊かな社会を確認し、その上で、改めて、資本主義の崩壊の上に立ったはずの、ソ連、中国などの「社会主義」諸国に関する批判的検討の指針を提起したものである。平田の市民社会論に対しては、資本主義把握において資本・賃労働という階級関係を捨象し、互いに、平等な「小商品生産者たちの世界」に過ぎないと批判したものに、佐竹恒有「平田清明氏はマルクスをいかに「発見」するか」（『前衛』日本共産党中央委員会政治誌、第304号、1970年2月、16ページ）がある。

1989年の東ヨーロッパ「社会主義」、1991年のソ連「社会主義」の内部崩壊という事実と、それ以前、およびその後の『資本論』研究に関して、ある決定的な変化が生じている。そのことは否定できない。それ以前と以後の研究における、価値判断の断層があったとしても、連続的な研究に値する対象であることも否定できない。むしろ、現在、日本経済における、正規雇用者の削減、不安定就業者層の増加、中高年男性の自殺者、不況、方向感覚と希望の喪失という現状が、『資本論』に目を向ける力になっている。時代は、連続性を忘れることなく、しかし、再び、『資本論』を資本主義分析の格調高い、深みある研究対象に選択する時代が始まりつつある。

なお、拙稿「研究ノート『資本論』における「歴史的範疇」について」（『下関市立大学論集』第33巻第2号、1989年9月）、同「『資本論』における一般的・歴史的範疇について」（京都大学経済学会『経済論叢』第157巻第1号、1996年1月）も参照されたい。

- (7) 当該箇所そのものについては、研究史も含めて、拙稿「資本制と土地所有」（『下関市立大学論集』第28巻第2号、1984年9月）を参照されたい。また、「資本・土地所有・賃労働」関係と人間自然・土地自然との関連を分析、展開したものとして、拙著『資本主義と人間自然・土地自然』（勁草書房、1991年）、同『経済システムと人間自然・土地自然』（勁草書房、2008年）がある。